

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	環境放射線モニタリング国際動向調査等		担当部局庁	原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	監視情報課		原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官		
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項第6号		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月6日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際原子力機関(IAEA)等におけるモニタリングに係る技術文書の検討状況や、米・仏等の原子力施設を立地する各国における緊急時のモニタリング体制の整備や取組状況等の調査、国際シンポジウムを開催する等により、平常時においても国全体の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図るための計画立案、知見の共有に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国のモニタリング体制の強化に係る検討に資するため、諸外国の取組状況や、国際機関におけるモニタリング体制に関する技術文書等の検討状況など、最新の動向を把握する必要がある。そのため、国際原子力機関(IAEA)等におけるモニタリングに係る技術文書の検討状況や、米・仏等の原子力施設を立地する各国における緊急時のモニタリング体制の整備や取組状況等の調査を実施する。 また、福島第一原子力発電所事故の際に得られたモニタリングに関する経験や教訓、汚染状況及び諸外国における知見等の共有を図るため、国際シンポジウムを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					18	
		補正予算						
		繰越し等						
		計						
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国全体の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図る。また、福島事故を踏まえ得られたモニタリングに関する経験や教訓、汚染状況及び諸外国における知見等の共有を図る		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際動向調査・国際シンポジウムを通して得られた情報を報告書等としてまとめ、関係機関等で広く共有する。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	5.0(百万円/回)		算出根拠	国際シンポジウムの開催÷開催回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	委託費	-	18					
	計	-	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	我が国の環境放射線モニタリング機能の維持及び強化を図るために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
	調査の結果得られた海外の事例を、福島第一原子力発電所事故対応のためのモニタリングをはじめとした国内のモニタリング体制の強化に反映する仕組みを構築すること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	